

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 22 日  
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉	部長名	水野 孝春
	施策No.	18	施策名	社会福祉の推進	施策主管課	福祉課	課長名	後藤 圭子
					関係課			子育て支援課、健康づくり推進課、高齢者支援課

1 施策の目的と目標 新政策 II 福祉の健康 施策 6 社会福祉の推進

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市民

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合	%
B 生きがいがあると答えた市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

市民意識調査により把握する。  
A:設問:「あなたは住み慣れた地域で生活できていると感じますか?」  
選択肢:①感じる ②感じない ③わからない⇒①と答えた割合  
B:設問:「あなたは生きがいを持って生活していると思いますか?」(①、②の割合)  
選択肢:①思う ②どちらかといえば思う ③どちらかといえば思わない ④思わない  
⑤わからない⇒①及び②と答えた割合(合計)

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
		実績値		56,638	57,367	58,237	59,067	60,008
		見込み値						
成果指標	A %	成り行き値		70.8	70.6	70.4	70.2	70.0
		目標値		71.3	71.5	71.6	71.8	72.0
		実績値	71.1	73.6	70.6	74.1	73.4	77.1
	B %	成り行き値		75.8	75.6	75.4	75.2	75.0
		目標値		76.6	76.7	76.8	76.9	77.0
		実績値	76.3	78.7	76.0	77.3	77.8	73.6
	C	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	D	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
E	成り行き値							
	目標値							
	実績値							
F	成り行き値							
	目標値							
	実績値							

事務事業数		本数	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円		323,916	294,003	287,298	423,534	481,146
		都道府県支出金	千円		26,592	23,260	16,972	16,626	11,120
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		6,983	0	0	0	10,385
		繰入金	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		113,851	132,741	206,695	149,259	151,337
		事業費計(A)	千円		471,342	450,004	510,965	589,419	653,988
	(A)のうち指定経費	千円		392,655	356,157	405,990	392,806	460,762	
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		1,425	1,996	1,982	1,931	1,723	
	人件費	延べ業務時間	時間		8,006	360	0	9,499	9,110
人件費計(B)		千円		32,324	732	0	30,528	33,825	
トータルコスト(A)+(B)		千円		503,666	450,736	510,965	619,947	687,813	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:住み慣れた地域で生活できると感じる市民の割合に関しては、成り行き値としては、既に高い水準にあるが、経済情勢の悪化や高齢化が進むことで、生活保護世帯等が増加する傾向にあることを踏まえ、平成21年度実績値の71.1%から微減すると推測し、平成27年度を70%に設定した。目標値については、社会福祉協議会と連携し、地域福祉事業により地域づくり、地域で助け合う組織づくりなどに積極的に取り組むことで、平成21年度実績値の71.1%から微増すると推測し、平成27年度目標値を、72%に設定した。

B:生きがいがあると答えた市民の割合に関しては、成り行き値としては、既に高い水準にあるが、経済情勢の悪化や高齢化が進むことが考えられるので、平成21年度実績値の76.3%から微減すると推測し、平成27年度を75%に設定した。目標値については、社会福祉協議会と連携し、地域福祉事業により地域づくり、地域で助け合う組織づくりなどに積極的に取り組むことで、平成21年度実績値の76.3%から微増すると推測し、平成27年度目標値を、77%に設定した。

基本計画期間における施策の方針

①関係機関との連携を図り、生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた支援を行なう。  
②地域社会における福祉活動の中核である社会福祉協議会との連携を図るとともに、ボランティア、NPOを育成し、活動を支援する。

## 施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

社会福祉の推進

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、自ら地域活動やボランティア活動に積極的に取り組む。
  - ・市民は、傷病等に備えて日ごろから貯金・生命保険等の備えを行なう。
  - ・地域では、安心した生活が送れるよう、支え合いを進める。
  - ・民生・児童委員は、各種社会資源(各種福祉制度や社会保障制度等)を理解し活動する。
  - ・事業所は、地域福祉の推進に向けた貢献をする。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市は、地域福祉計画の推進のため、社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携を図る。
- ・国、県、市は、社会保障を適正に実施する。
- ・国、県、市は、自立に向けた助言と指導等を行なう。
- ・国、県、市は、各種社会資源の活用に向けた啓発・周知を図る。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携が強化される。
- ・生活保護制度の適正実施や制度改正に対応する。
- ・経済情勢の悪化により年金未納などで生活困窮世帯が増え、雇用状況の悪化により、稼働年齢層の相談・申請が増加することが予想される。
- ・経済情勢の悪化や高齢化に伴って、生活保護困窮世帯や要援護世帯が増加すると予測される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・市民から、生活保護よりも低所得で生活困窮している人がいるのではないかと声がある。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】

1. 生活困窮者へ相談や就労等の支援を行い、困窮状態からの身体的、精神的回復を図ること。
2. 若年生活困窮者の把握に努め、相談や就労等の支援を行うこと。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 地域ボランティアの育成、及び支え合う体制づくりを図ること。
2. 行政と社会福祉協議会が連携・協力し、事業推進及び環境の整備に努めること。
3. 自立支援に向けた体制づくりと、制度の周知を積極的に行うこと。

### 4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

A → ○【住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合】

： 目標値72.0%に対し実績値77.1%であり目標は達成できた。

B → △【生きがいがあると答えた市民の割合】

： 目標値77.0%に対し実績値73.6%であり達成度は、95.6%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

Aについては、目標値は達成している。  
Bについては、社会福祉協議会や民生児童委員を中心として、地域で支え合う体制なども増えてきたことにより、地域の見守りやサロンの開催など、一人世帯の孤立化の防止など幅広い活動を行った実績は大きいと考える。しかしながら市全体としては人口が増えるとともに、高齢化や地域でのつながりの希薄化、生活困窮の状況などの伸びが実態として現れているものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1)平成27年度経営方針である、

①「生活困窮者自立支援法に基づき、相談体制の充実を図るとともに、自立に向けた包括的な支援体制の構築に努める。」については、生活困窮者の抱えている問題について、家計相談や学習支援など個々のニーズに応じた幅広い支援をさまざまな機関と連携し自立に向けた取り組みを行った。

②「避難行動要支援者名簿を活用し、避難支援関係者との協働により、要支援者を地域で支えあう体制づくりに努める。」については、民生児童委員の戸別訪問と併せて市からの同意書による実態調査を対象者全員に行い名簿の作成を行っている。今後、名簿を活用し、自治会長や消防・警察等関係者と充分協議しながら地域で支えあう体制づくりに努める。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、民生・児童委員活動事業があげられた。貢献した事業としては、避難行動要支援者支援計画策定及び進行管理業務、地域福祉推進事業があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・生活保護制度の適正実施や制度改正に対する適切な対応。
- ・地域福祉計画と社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携を強化し、地域福祉を推進する。

**5 施策の27年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)**

- ・引き続き実態把握に努め、状況に応じた就労支援や自立支援活動に取り組むことが必要。
- ※震災により、今後対応を考えていくことが必要。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)**

- ・地域ボランティアの育成と住民相互がつながり支えあう体制づくりを図ること。
- ・行政、社会福祉協議会、民間福祉事業者が連携・協力し支援制度の周知や福祉事業の情報発信を積極的に行うこと。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)**

- ・他自治体との協議を充実し、情報共有に努めること。
- ・震災等で増加が予想される生活困窮世帯等の実態把握に努め、状況に応じた支援を行うこと。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)**

1. 地域福祉向上による安全・安心な暮らしづくりのために、社会福祉協議会、関係機関、地域住民などと連携して地域福祉活動のさらなる充実を図る。
2. 生活困窮者が抱える課題を把握し、庁内関係課や他関係機関と連携して自立に向けた包括的な支援体制により、生活困窮者自立支援制度の周知と理解を深める取り組みに努める。
3. 震災による失業等に伴う生活困窮世帯からの相談・対応について、引き続き安心サポート合志や関係課、関係機関等との連携の強化を図り支援を行う。